

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

# 第七期社員総会議案書



第六期社員総会



第6回全国研究交流大会前夜祭



第6回全国研究交流大会



第6回全国研究交流大会



ブロック別研修



自治体コンサルティング

日時 令和2年11月1日（日）14:00～15:00

会場 ZOOMによるWEB総会

# 社員総会式次第

一、開会宣言

二、開会挨拶

三、議長および書記および議事録署名人選出

四、議案提案

第一号議案 令和元年度活動報告承認の件

第二号議案 令和元年度決算報告承認の件  
監査報告

第三号議案 役員選任の件

第四号議案 令和2年度活動方針決定の件

第五号議案 令和2年度予算決定の件

五、質疑応答 第一号議案～第五号議案

六、採決

七、議長解任

八、閉会

# 第一号議案 令和元年度活動報告承認の件

## 一、活動庶務

<令和元年>

- |            |   |
|------------|---|
| 10月 1日 (火) | 議員会館 訪問<br>広島県福山市 就労準備支援コンサル1回目                                     |
| 10月 4日 (金) | 岐阜県高山市 就労準備支援、家計改善支援コンサル1回目   |
| 10月 7日 (月) | 第五期第8回理事会、実行委員会 東京都   |
| 10月 8日 (火) | 東京都東久留米市 家計改善支援コンサル1回目<br>厚生労働省との打ち合わせ                              |
| 10月 9日 (水) | 議員会館 訪問   |
| 10月10日 (木) | 税理士と会計確認  |
| 10月11日 (金) | 東海・北陸ブロック研修打合せ (愛知県)  |
| 10月15日 (火) | 大分県津久見市 就労準備支援コンサル1回目   |
| 10月16日 (水) | 兵庫県芦屋市 自立相談支援コンサル1回目  |
| 10月17日 (木) | 兵庫県三田市 就労準備支援コンサル1回目<br>大分県津久見市 子ども・学習支援1回目<br>兵庫県宝塚市 自立相談支援コンサル1回目 |
| 10月18日 (金) | 熊本県合志市 就労準備支援コンサル1回目<br>会計監査 (東京)                                   |
| 10月28日 (月) | 北海道稚内市 就労準備支援コンサル1回目  |
| 10月31日 (木) | 九州・沖縄ブロック研修 福岡県訪問   |
| 11月 1日 (金) | 北海道・東北ブロック研修 宮城県訪問  |
| 11月 2日 (土) | 第6回全国研究交流大会前夜祭  |
| 11月 3日 (日) | 第六期社員総会 第6回全国研究交流大会 全体会   |
| 11月 4日 (月) | 第6回全国研究交流大会 分科会<br>第六期第1回理事会、実行委員会                                  |
| 11月 5日 (火) | 北海道・東北ブロック研修 会場下見   |
| 11月 6日 (水) | 福岡県八女市 就労準備支援コンサル1回目  |
| 11月11日 (月) | 愛知県半田市 自立相談支援コンサル1回目<br>大阪府岸和田市 一時生活支援コンサル1回目                       |
| 11月12日 (火) | 長野県 就労準備支援コンサル1回目   |
| 11月14日 (木) | 東京都東久留米市 自立相談支援コンサル1回目  |
| 11月18日 (月) | 福岡県八女市 自立相談支援コンサル1回目  |
| 11月19日 (火) | 滋賀県彦根市 就労準備支援コンサル1回目  |
| 11月20日 (水) | 石川県能美市 家計改善支援、就労準備支援コンサル1回目   |
| 11月26日 (火) | 大分県津久見市 家計改善支援コンサル1回目<br>長野県 子ども・学習支援1回目                            |
| 11月28日 (木) | 熊本県合志市 一時生活支援コンサル1回目<br>大阪府泉大津市 家計改善支援コンサル1回目                       |
| 11月29日 (金) | 大阪府阪南市 家計改善支援コンサル1回目<br>大阪府岸和田市 家計改善支援コンサル1回目                       |
| 12月 5日 (木) | 千葉県柏市 就労準備支援コンサル1回目<br>奈良県橿原市 自立相談支援、家計改善支援コンサル1回目                  |

1 2月 6日 (金) 奈良県宇陀市 自立相談支援、家計改善支援コンサル1回目  
 1 2月 9日 (月) 大阪府泉大津市 就労準備支援コンサル1回目  
 1 2月11日 (水) 沖縄県浦添市 家計改善支援、就労準備支援コンサル1回目  
 1 2月16日 (月) 厚生労働省との打ち合わせ  
 1 2月19日 (木) 大阪府島本町 子ども・学習支援1回目  
 山口県 家計改善支援コンサル1回目  
 福岡県八女市 就労準備支援コンサル2回目  
 1 2月20日 (金) 山口県 就労準備支援コンサル1回目  
 香川県高松市 家計改善支援コンサル1回目  
 1 2月23日 (月) 千葉県柏市 子ども・学習支援1回目  
 1 2月24日 (火) 広島県呉市 家計改善支援コンサル1回目  
 愛知県東海市 就労準備支援コンサル1回目  
 1 2月26日 (木) 千葉県習志野市 就労準備支援コンサル1回目  
 秋田県湯沢市 自立相談支援コンサル1回目  
 <令和2年>  
 1月 9日 (木) 滋賀県彦根市 自立相談支援コンサル1回目  
 九州・沖縄ブロック研修打合せ  
 1月10日 (金) 東京都狛江市 家計改善支援コンサル1回目  
 東京都狛江市 就労準備支援コンサル1回目  
 1月14日 (火) 福島県会津若松市 家計改善支援コンサル2回目  
 1月15日 (水) 兵庫県芦屋市 自立相談支援コンサル2回目  
 1月16日 (木) 岐阜県高山市 家計改善支援コンサル2回目  
 1月17日 (金) 北海道・東北ブロック別研修 (宮城)  
 1月21日 (火) 自治体コンサルタント中間報告会 (東京)  
 1月22日 (水) 兵庫県宝塚市 自立相談支援コンサル2回目  
 1月23日 (木) 長野県 就労準備支援コンサル2回目  
 1月24日 (金) 東海・北陸ブロック別研修 (愛知)  
 1月27日 (月) 大分県津久見市 就労準備支援コンサル2回目  
 1月29日 (水) 東京都東久留米市 家計改善支援コンサル2回目  
 1月31日 (金) 秋田県湯沢市 自立相談支援コンサル2回目  
 中国・四国ブロック別研修 (岡山)  
 2月 3日 (月) 千葉県柏市 就労準備支援コンサル2回目  
 広島県呉市 家計改善支援コンサル2回目  
 2月 5日 (水) 兵庫県芦屋市 家計改善支援コンサル2回目  
 2月 6日 (木) 東京都東久留米市 自立相談支援コンサル2回目  
 石川県能美市 家計改善支援・就労準備支援コンサル2回目  
 2月 7日 (金) 東京都狛江市 就労準備支援コンサル2回目  
 福岡県八女市 自立相談支援コンサル2回目  
 2月12日 (水) 広島県福山市 就労準備支援コンサル2回目  
 2月13日 (木) 愛知県半田市 就労準備支援コンサル2回目  
 愛知県半田市 自立相談支援コンサル2回目  
 東京都狛江市 家計改善支援コンサル2回目  
 2月14日 (金) 岐阜県高山市 就労準備支援コンサル2回目  
 北海道稚内市 就労準備支援コンサル2回目

- 関東・甲信越ブロック研修（千葉）
- 2月17日（月） 第7回全国大会大懇親会会場下見・打合せ
- 2月18日（火） 大阪府島本町 就労準備支援コンサル2回目  
近畿ブロック研修（滋賀）
- 2月19日（水） 大阪府岸和田市 家計改善支援コンサル2回目  
第7回全国研究交流大会大懇親会会場下見・打合せ
- 2月20日（木） 奈良県橿原市 家計改善支援コンサル2回目  
奈良県橿原市 自立相談支援コンサル2回目
- 2月21日（金） 奈良県宇陀市 家計改善支援コンサル2回目  
沖縄県浦添市 就労準備支援コンサル2回目
- 2月26日（水） 熊本県合志市 就労準備支援コンサル2回目
- 2月27日（木） 山口県 就労準備支援コンサル2回目
- 2月28日（金） 兵庫県三田市 家計改善支援コンサル2回目
- 3月3日（火） 第8回全国研修交流大会会場 同志社大学学長への挨拶、打合せ
- 3月27日（金） 令和2年度厚生労働省委託事業入札書類送付
- 4月23日（水） 情報共有サイトに関する打合せ
- 4月24日（金） 令和2年度厚生労働省委託事業 開札
- 6月8日（月） 第7回全国研究交流大会 拡大事務局会議
- 6月13日（土） 第六期第2回理事会、実行委員会
- 6月24日（水） つながりの全国アクション主唱団体会議参加
- 6月29日（月） 第7回全国研究交流大会 拡大事務局会議
- 7月17日（金） 第7回全国研究交流大会 事務局会議
- 7月18日（土） 第六期第3回理事会、実行委員会
- 7月30日（木） 第7回全国研究交流大会 事務局会議
- 8月3日（月） 住まい支援の連携強化のための連絡協議会参加
- 8月19日（月） 第7回全国研究交流大会ZOOMデモ
- 8月22日（土） 第六期第4回理事会、実行委員会
- 8月27日（木） 第7回全国研究交流大会 事務局会議
- 8月30日（日） 全国研究交流大会 第1回プレ企画
- 9月12日（土） 第六期第5回理事会、実行委員会
- 9月16日（水） 東海・北陸ブロック研修 事務局打合せ
- 9月22日（火） 全国研究交流大会 第2回プレ企画
- 9月24日（木） 中国・四国ブロック 広島県訪問
- 9月29日（火） 九州・沖縄ブロック 佐賀県訪問

<第六期 理事会、実行委員会の開催>

- 第1回 理事会、実行委員会（令和元年11月4日）  
開催場所 東北福祉大学 ステーションキャンパス  
出席人数 11名（※オブザーバー参加除く）  
議題 <実行委員会>

・第6回全国研究交流大会の振り返り

- 第2回 理事会、実行委員会（令和2年6月13日）  
開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催  
出席人数 15名

- 議 題 <実行委員会>
- ・第7回全国研究交流大会について
  - ・第8回全国研究交流大会について
  - ・人材養成研修についての考え方
- <理事会>
- ・第六期社員総会議事録確認
  - ・第六期第1回理事会議事録確認
  - ・全国ネットワーク経営状況報告
- 第3回 理事会、実行委員会（令和2年7月18日）
- 開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催
- 出席人数 12名
- 議 題 <実行委員会>
- ・第7回全国研究交流大会について
  - ・専門スタッフ派遣
  - ・ブロック別研修
- <理事会>
- ・第六期第2回理事会議事録確認
  - ・生活困窮者自立支援全国ネットワークのロゴ案
- 第4回 理事会、実行委員会（令和2年8月22日）
- 開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催
- 出席人数 15名
- 議 題 <実行委員会>
- ・第7回全国研究交流大会について
  - ・ブロック別研修
  - ・専門スタッフ派遣
  - ・第8回全国研究交流大会に向けて
- <理事会>
- ・第六期第3回理事会議事録確認
  - ・第7期社員総会
- 第5回 理事会、実行委員会（令和2年9月12日）
- 開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催
- 出席人数 15名
- 議 題 <実行委員会>
- ・第7回全国研究交流大会について
  - ・第7回全国研究交流大会参加費について
  - ・第8回全国研究交流大会に向けての方針
- <理事会>
- ・第六期第3回理事会議事録確認
  - ・第七期社員総会

## 二、第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会を仙台市で開催し、1000人を超える人が集い、熱気溢れる大会となった。

### (1) 日時

令和元年11月3日(日)～4日(月・祝日)

### (2) 会場

1日目：東北福祉大学国見キャンパス

2日目：東北福祉大学ステーションキャンパス

### (3) テーマ

「困難の折り重なりに生きる人々に支援は届いているのか?! (人の尊厳に根ざす)生活困窮者自立支援の価値(意義・意味)を問う」

### (4) 開催趣旨

全国研究交流大会は今年6回目を迎えるが、令和元年度は、施行3年後の見直しを経て、生活困窮者自立支援制度が全国各地でどのように定着していくのかが問われる段階に入ってきた。そのためには、生活困窮者自立支援制度の枠に留まらず、各地にあるさまざまな支援機関や支援の実践者、社会資源とつながっていくことも必要と考える。今年度も参加者が制度の理念を確認し合い、支援に携わる人々のつながりを確かめあい、それぞれの課題の解決や有効な支援の実践につなげていくことを目的として開催する。

### (5) 参加者

1085人、全国の支援に携わる人、行政職員、学識者、関係団体、一般市民等

### (6) 参加費

1人10,000円(※会員及び学生は7,000円。)

### (7) 共催

東北福祉大学

### (8) 後援

金融庁、消費者庁、全国社会福祉協議会、

宮城県、仙台市、宮城県社会福祉協議会、仙台市会福祉協議会

### (9) 企画内容

#### 1) 現地オブショナルツアー

①日時：11月2日(土)13:00～17:00

②内容：現地実行委員会で、震災遺構をバスで巡るツアーを企画し、大会前日に実施した。

見学地：震災遺構 仙台市立荒浜小学校→震災遺構 仙台市荒浜地区住宅基礎／鎮魂のモニュメント「荒浜記憶の鐘」→アンダンチ(医、食、住と学びの多世代複合施設)

③参加者：29人

#### 2) 前夜祭

①日時：11月2日(土)18:00～20:30(於アパホテルTKP仙台駅北)

②内容：講演「みんなが動き始めた!広がる困窮者支援の輪」

講師：村木厚子(元厚生労働省事務次官・全国ネットワーク顧問)

③参加者：100人

3) 1日目 11月3日(日) 12:00~18:00

①開会挨拶

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本太郎  
厚生労働大臣 加藤勝信(代読 厚生労働省事務次官 鈴木俊彦)  
宮城県知事 村井嘉浩(代読 保健福祉部長 伊藤哲也)  
仙台市長 郡和子  
東北福祉大学総合福祉学部学部長 塩村公子  
国見地区連合町内会 会長 吉沢秀晃

②提言1「自殺対策」

講師:清水康之(NPO 法人自殺対策支援センターライフリンク 代表)

③提言2「共生のまち創り」

講師:大原裕介(社会福祉法人ゆうゆう<北海道石狩郡> 理事長)

④提言3「女性による女性支援」

講師:橘ジュン(NPO 法人 BOND プロジェクト 代表)

⑤提言4「刑余者支援」

講師:伊豆丸剛史(長崎県地域生活定着支援センター 所長)

⑥シンポジウム「生活困窮者自立支援法制度で誰かに支援は届いているか」

[パネラー]

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本太郎  
一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田知志  
厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室・地域共生社会推進室  
室長 吉田昌司  
提言1~4の講師

③国会議員からのエール

自由民主党 衆議院議員 鬼木誠  
公明党 参議院議員 山本香苗  
立憲民主党 参議院議員 石橋通宏  
国民民主党 衆議院議員 小宮山泰子

④大懇親会 参加者:352人(於東北福祉大学 181ホール)

4) 2日目 11月4日(月) 9:30~11:30 12:30~14:00

①分科会1「困難にある人が「ともに働く」地域づくり~地域共生社会を展望して」

参加人数:107人

[パネラー]

株式会社高橋徳治商店 代表取締役 高橋英雄  
ワーカーズコープ・センター事業団東北事業本部 事務局次長 三船洋人  
NPO 法人しんせい 理事 鈴木綾  
株式会社創造集団 440Hz 取締役 長井岳  
株式会社創造集団 440Hz 取締役 山本菜々子  
公益財団法人共生地域創造財団・陸前高田市ユニバーサル就労支援センター  
センター長 石井優太

[コーディネーター]

ワーカーズコープ・センター事業団東京三多摩・山梨事業本部  
事務局長 扶蕪文重  
日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会 専務理事 田嶋康利

②分科会 2 「相談支援の受発注をめぐる契約制度を問い直す～事業評価と事業所の「社会的価値」を反映した契約にするために」

参加人数：90人

[パネラー]

立命館大学政策科学部 教授 岸道雄

大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合「エル・チャレンジ」

代表理事 富田一幸

NPO 法人日本ファンドレイジング協会 事務局長 鴨崎貴泰

A<sup>1</sup>ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター） 就労支援室長 西岡正次

[コーディネーター]

社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長 池田徹

③分科会 3 「包括的支援体制の構築をめざした地域福祉計画～新たな自治体の役割」

参加人数：63人

[パネラー]

藤沢市福祉健康部 部長 片山睦彦

伊賀市健康福祉部 部長 田中満

岡山市保健福祉局 保健福祉企画総務課 副主査 松岡克朗

厚生労働省社会・援護局地域福祉課 地域福祉専門官 玉置隼人

[コーディネーター]

日本福祉大学 副学長 原田正樹

④分科会 4 「生活困窮者自立支援事業が担う「協働の中核」

参加人数：AM101人、PM103人

[パネラー]

関市健康福祉部福祉政策課福祉総合相談室 室長（保健師）石黒真理

主任主査 金子創

坂井市市民福祉部福祉総合相談室 主任（保健師）細川真紀

宮古市社会福祉協議会くらしネットみやこ相談室 所長 有原領一

[コメンテーター]

慶應義塾大学経済学部 教授 駒村康平

豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長 勝部麗子

厚生労働省大臣官房総務課広報室 室長 野崎伸一

[コーディネーター]

日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 渋谷篤男

⑤分科会 5 現地企画①「平時の地域づくりは被災者も支える～災害ケースマネジメントと生活困窮者自立支援」

参加人数：AM70人、PM68人

[パネラー]

南三陸町社会福祉協議会総務課 地域福祉係長 高橋吏佳

一般社団法人パーソナルサポートセンター多賀城市自立相談支援窓口

所長 中島ゆき子

相馬市社会福祉協議会 常務理事・事務局長 今野大

[コメンテーター]

岩手弁護士会 会長 吉江暢洋

一般社団法人ほっと岡山 代表理事 はっとりいくよ

[コーディネーター]

- 京都経済短期大学 講師／人と防災未来センターリサーチフェロー 菅野拓  
⑥分科会 6 現地企画②「宮城の子ども・若者支援の今」～支援に繋がらない声なき声につながるための宮城県内の多様な取り組み」

参加人数：AM61人、PM63人

[パネラー]

せんだいこども食堂 共同代表 門間尚子  
認定NPO法人SWITCH 石巻統括コーディネーター 田口雄太  
NPO法人POSSE 仙台支部 代表 森進生  
文部科学省初等中等教育局児童生徒課 課長補佐 廣石孝

[コーディネーター]

- NPO法人アスイク 代表理事 大橋雄介  
NPO法人チャイルドラインみやぎ 代表理事 小林純子  
⑦分科会 7 「孤立大国ニッポン」における子ども・若者支援の行方」

参加人数：AM105人、PM106人

[パネラー]

NPO法人TEDIC 代表理事 門馬優  
NPO法人Learning for All 代表理事 李炯植  
東北福祉大学せんだんホスピタル包括型地域生活支援室 室長 梁田英磨  
認定NPO法人3keys 代表理事 森山誉恵  
公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン 代表理事 今井悠介

[コーディネーター]

- 認定NPO法人NPOスチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口仁史  
⑧分科会 8 「住まいがなくては始まらない—総合力としての居住支援」

参加人数：AM87人、PM114人

[パネラー]

長野県社会福祉協議会相談事業部あんしん創造グループ 企画員 中島将  
NPO法人あまやどり高知 理事 岡村啓佐  
厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室・地域共生社会推進室 室長 吉田昌司  
国土交通省住宅局安心居住推進課 企画専門官 坂田昌平  
法務省保護局更生保護振興課地域連携・社会復帰支援室 室長 田中大輔

[コーディネーター兼パネラー]

- NPO法人やどかりサポート鹿児島 理事長（司法書士） 芝田淳  
株式会社あんど 代表取締役 西澤希和子  
NPO法人抱樸 理事長 奥田知志  
⑨分科会 9 「家計改善支援の力で100人に100通りの生活再生を！！」

参加人数：AM123人、PM115人

[パネラー]

岡山市保健福祉局障害・生活福祉部生活保護・自立支援課  
自立支援係主任 藤元静  
社会福祉法人グリーンコープ 家計改善支援員 宮崎啓輔  
坂井市市民福祉部 福祉総合相談室 主任 間海洋一郎  
坂井市社会福祉協議会（坂井市福祉総合相談室）家計改善支援員 藤野恵美子

牛久市保健福祉部社会福祉課 課長補佐 柳橋克栄

牛久市社会福祉協議会 家計改善支援員 星加敦子

[コメンテーター]

厚生労働省社会・援護局地域福祉課 包括的支援体制整備推進官 鏑木奈津子

[コーディネーター]

明治学院大学社会学部 教授 新保美香

野洲市市民部市民生活相談課 課長 生水裕美

グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事 行岡みち子

⑩分科会 10「続々・地域力「社会的孤立を生まない、住民の主体的な地域づくり」

参加人数：AM74人、PM120人

[パネラー]

NPO 法人きらりよしじまネットワーク 事務局長 高橋由和

NPO 法人すずの会 理事長 鈴木恵子

佐川町社会福祉協議会あんしん生活支援センター センター長 田村和裕

厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室

室長補佐 國信綾希

[コメンテーター]

一般社団法人釧路社会的企業創造協議会 副代表 櫛部武俊

NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田昌弘

[コーディネーター]

東北福祉大学総合マネジメント学部 教授 高橋誠一

## 5) 「振り返りと展望」

[パネラー]

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本太郎

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田知志

厚生労働省大臣官房総務課広報室 室長 野崎伸一

### (11) まとめ

今回の大会は生活困窮者自立支援法改正から1年、地域共生社会のビジョンが示され、社会福祉法の改正を控えた時期の開催となった。全体会では、自殺防止と家族支援、地域共生福祉、若い女性の支援、刑余者支援に取り組む4人からこれまでの福祉の領域に収まらない横断的で包括的な支援についての提言があった。自殺に至る多くの困難を抱えた人たち、家を出た若い女性、刑余者など新しい生活困窮者をどう支援していくのか、生活困窮者自立支援制度の重要性と課題が示された。地域共生社会を目指す地域づくりがそういった新しい生活困窮者を包摂して、生活困窮者自立支援制度をどう生かしていくかを参加者が考えを深め、この制度をさらに創造的に発展させていく大会となった。また、分科会はテーマを絞って、より実践に向けた企画内容となった。この大会に寄せられる期待は年々大きくなっており、困窮者支援に携わる人にとって、支援の充実や支援員同士のネットワークを実感する場として、大きな役割を果たしている。

開催県内の丸森町が台風19号で被災されたことを受けて、大会参加者から災害支援金を募り、寄せられた募金(79,671円)を大会終了後に丸森町に届けた。

### 三、実行委員会を開催して、第7回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の企画を検討し、準備を進めた。

#### (1) 第7回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について

- 1) 当団体の役員で実行委員会を開催し、開催の趣旨、企画内容、開催要項などを検討した。
- 2) コロナ禍で各企画の担当役員は登壇者と連絡を取りながら、企画内容を詰め、準備を進めた。
- 3) 開催予定であった同志社大学をはじめ、開催地（京都府）で実行委員会の立ち上げに向けて進み始めた段階で、新型コロナウイルス感染症が拡大し、開催方法をオンライン開催に変更した。
- 4) 事務局は大会開催に向け、オンライン開催のノウハウ、参加者管理の方法などを習得し、プレ企画開催の運営でオンライン会議アプリ（ZOOM ミーティング）の試行テストを行った。大会開催へ向けて、登壇者への事務連絡、参加者募集など事務的な準備を進めた。

#### (2) 第8回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について

- 1) 実行委員会にて、開催地・開催方法の検討を行った。

### 四、支援員を対象とする研修や交流の強化を図る事業や自治体への提言や助言に取り組む事業を実施した。

#### (1) 生活困窮者自立支援全国研究交流大会プレ企画を2回開催した。

- 1) 8月30日第1回プレ企画 参加者 58人  
9月22日第2回プレ企画 参加者 68人
- 2) コロナ禍での支援現場の過酷な現状を踏まえて、支援員から現場の課題や悩みを出し合ってもらい、各地の実践例を参考にしてもらおう趣旨で2回のプレ企画をオンラインで実施した。
- 3) オンライン開催という制約を超えて、現場からの声を聞き意見交換ができた。

#### (2) 困窮者支援情報共有サイト（みんなつながるネットワーク）の支援員専用ページを活用して、全国の支援員を応援する情報を発信した。

- 1) コロナ禍での各地の現状や支援の様子などの情報を集めて掲載した。
- 2) 役員が所属する行政や団体から「支援員へのエール動画」を募集して、4本の動画をアップした。

#### (3) 会報を発行し、支援員を中心とする会員間の交流を図った。

- 1) 会報を2回（10号を2月、11号を5月）発行し、全会員に郵送した。
- 2) 10号  
「全国大会特集」として、宮本代表理事・奥田代表理事からのメッセージと大会に参加した社員や登壇者からの寄稿による第6回全国研究交流大会の報告、第7回全国研究交流大会の告知を行った。
- 3) 11号  
「コロナ禍の相談支援現場へのメッセージ」として宮本代表理事からの感謝と激

励のメッセージと「自治体コンサルティング講師による寄稿」、「ブロック別研修報告」を掲載した。

4) 会員向けにメルマガを発行し、タイムリーに情報発信を行った。

## 五、「ブロック別研修」（厚生労働省委託事業）の開催

### (1) 概要

全国の47都道府県を6ブロックに分け、各ブロックの開催県で企画を検討して、ブロック別研修を実施した。

### (2) 趣旨

令和2年度から、生活困窮者支援事業従事者養成研修（国研修）の一部が各都道府県に移行することから、それを補完するためのブロック別研修の委託を受けた。

ブロック単位で研修を行うことで、より多くの支援員が研修に参加できる機会を増やし、都道府県の枠を越えて行政職員・支援員同士の情報交換や交流を通して支援のスキル向上だけでなく、支援員のモチベーションの維持・向上につなげることも目的とした。

### (3) 北海道・東北ブロック研修

1) 日時：令和2年1月17日（金）13:00～16:30

2) 場所：宮城県仙台市

3) テーマ：ひきこもりの方々の様々な支援を学ぶ

4) 参加人数：64人（宮城県・北海道・青森県・岩手県・秋田県・山形県・福島県）

5) 企画・運営：宮城県社会福祉課生活自立・支援班 課長補佐 制野徹、  
社会福祉指導監査専門監 千坂守、主査 陣野宏毅  
NPO法人ワンファミリー仙台 理事長 立岡学

#### 6) プログラム

開会挨拶 主催者 櫛部武俊（理事）

佐藤圭司（厚生労働省生活困窮者自立支援室 就労支援専門官）

第1部 13:10～14:00

「ひきこもりの問題の現状と課題・ひきこもり支援団体等の現状と課題」

講師：門馬優（NPO法人TEDIC 代表理事）

第2部 14:00～14:40

「当事者と当事者家族とどの様に向き合うか・アウトリーチの方法」

講師：谷口仁史（認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス代表理事）

第3部 14:40～15:20

「行政・行政職員の役割、行政とどの様に協力しながらこの問題に向き合う必要があるか」

講師：穴澤義晴（NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 理事長）

第4部 15:20～16:25

「3名の実践講師に事前課題等の質疑応答」

コーディネーター：立岡学（NPO法人ワンファミリー仙台 理事長）

コメンテーター：門馬優、谷口仁史、穴澤義晴

閉会挨拶 主催者 新里宏二（理事）

司会 立岡学（NPO法人ワンファミリー仙台 理事長）

#### 7) 内容

ひきこもり支援を続けてきた講師三人の視点から支援の在り方を紹介し、参加者からの質問に講師が具体的に答え、さらに参加者と議論を深める、ひきこもり支援に特化した充実した研修となった。

#### (4) 関東・甲信越ブロック研修

1) 日時：令和2年2月14日（金）12:30～16:30

2) 場所：千葉県千葉市

3) 参加人数：147人（千葉県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県）

4) 企画・運営：千葉県生活困窮者支援実務者ネットワーク（ちこネット）代表 大戸優子、平田智子、運営委員 29名

千葉県健康福祉部福祉指導課 副課長 木川貴美子、班長 石井正義、

主事 田原朱里、主事 小林央岳

千葉市保健福祉局保護課課長 鳩川真一、自立支援主査 金井拓也

#### 5) プログラム

第1部 分科会 12:30～14:30

分科会1「困難事例を考えよう」

講師：朝比奈ミカ、及川 哲（千葉県生活困窮者支援実務者ネットワーク運営委員）

事例提供者：岡田伊弘（日野市くらしの自立相談支援窓口みらいと 相談支援員）

岩崎潤（坂戸市自立生活サポートセンター 相談支援員）

分科会2「災害から見える地域の孤立と困窮」

講師：小野貴規（長野市社会福祉協議会）

樽林元樹（浦安市社会福祉協議会）

渋谷茂・高地抄貴・飯塚翼（千葉県生活困窮者支援実務者ネットワーク運営委員）

分科会3「主任の部屋」

講師：大戸優子・吉井稔・高橋尚子（千葉県生活困窮者支援実務者ネットワーク 運営委員）

分科会4「行政職員の部屋」

講師：吉田昌司（厚生労働省 生活困窮者自立支援室 地域共生社会推進室 室長）

池田徹（生活困窮者自立支援全国ネットワーク理事）

松本拓馬、大塚歩（千葉県生活困窮者支援実務者ネットワーク運営委員）

第2部 全体会 14:50～16:30

「シンポジウム～分科会の共有と生活困窮者事業のこれから～」

・コーディネーターより問題提起

・分科会報告

・ディスカッション

コーディネーター：湯浅誠（社会活動家、東京大学先端科学技術研究センター 特任教授、全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長）

コメンテーター：吉田昌司、池田徹、朝比奈ミカ、渋谷茂、大戸優子

司会 鈴木由美（千葉県生活困窮者支援実務者ネットワーク 運営委員）

## 6) 内容

第1部の分科会では同じ立場の参加者が経験や地域、所属を越えて思いを共有し、課題解決のための具体的な意見交換となった。第2部では分科会のポイントやコーディネーターの実践を共有し、パネラーと参加者で双方向の議論を深めた。

## (5) 東海・北陸ブロック研修

1) 日時：令和2年1月24日(金)

2) 場所：愛知県名古屋市

3) テーマ：関係機関との連携を学ぶ

4) 参加人数：75人(愛知県・富山県・石川県・福井県・岐阜県・静岡県・三重県)

5) 企画・運営：愛知県福祉局福祉部地域福祉課子ども未来応援グループ  
課長補佐 羽康一、主事 水野佑大、主事 川崎真依

## 6) プログラム

挨拶 主催者 理事 原田正樹

厚生労働省生活困窮者自立支援室 生活困窮者支援計画官 高石 麗理湖

第1部 講演 13:05~14:05

「地域共生社会と生活困窮者自立支援」

講師：原田正樹(日本福祉大学 副学長 教授)

第2部 実践報告 14:15~15:00

「包括的支援体制の構築に向けて～地域とつながるソーシャルワーク実践～」

講師：片山 睦彦(藤沢市福祉保健部 部長)

第3部 グループディスカッション・まとめ 15:10~16:25

講師：原田正樹、片山睦彦、

高石麗理湖(厚生労働省生活困窮者自立支援室 生活困窮者支援計画官)

司会 水野佑大(愛知県福祉局福祉部地域福祉課子ども未来応援グループ 主事)

## 7) 内容

第1部では生活困窮者自立支援制度と地域共生社会の関係についてわかりやすく説明があり、第2部では藤沢市の地域とのつながりを重視したソーシャルワークの実践が紹介された。第3部では、関係機関との連携について課題を出し合い、解決方法を考えるグループワークをワールドカフェ形式で行い意見交換した。

## (6) 近畿ブロック研修

1) 日時：令和2年2月18日(火) 10:30~16:30

2) 場所：滋賀県野洲市

3) 参加人数：AM194人、PM101人(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)

4) 企画・運営：滋賀県健康福祉部健康福祉政策課企画調整係 課長補佐 浅岡勝義、  
主任主事 高倉智絵、他3名  
野洲市 市民生活相談課 主任 三田拓史、他2名

## 5) プログラム

挨拶 主催者 理事 生水裕美

厚生労働省生活困窮者支援室 自立支援専門調査官 平野憲司

午前の部 10:35~12:00

「ひきこもり支援を考える～福祉以上就労未満の若者たち～」

講師：石井 正宏（NPO 法人パノラマ代表理事）

午後の部 13：00～16：25

「ゲームを通じて“チーム力”等を学ぶ」

講師：加留部貴行（九州大学 客員准教授）

司会 浅岡勝義（滋賀県健康福祉部健康福祉政策課 企画調整係 課長補佐）

#### 6) 内容

午前の部では、ひきこもりの背景や支援を行うにあたって理解しておく必要があることについて事例に基づいて学んだ。午後の部ではグループに分かれて貿易ゲームを通じたファシリテーションの演習の後、ワールドカフェ方式で気づきのシェアリングを行った。

### (7) 中国・四国ブロック研修

1) 日時：令和2年1月31日（金）

2) 場所：岡山県岡山市

3) テーマ：困窮者支援におけるひきこもり支援

4) 参加人数：106人（岡山県・鳥取県・島根県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県）

5) 企画・運営：岡山県保健福祉部障害福祉課 統括副参事（保護班長）植田浩一、保護班 岩本稔

#### 6) プログラム

挨拶 主催者 事務局長 行岡みち子

厚生労働省生活困窮者自立支援室 就労支援係長 引間愛

岡山県保健福祉部障害福祉課 課長 片山圭子

第1部 13：05～13：35

「当事者家族からの提言」

講師：山本 洋見（KHJ 全国ひきこもり家族連合会理事、NPO 法人てくてく理事長）

第2部 13：35～14：05

「ひきこもり支援とユニバーサル就労（就労準備支援）」

講師：平田 智子（ユニバーサル就労ネットワークちば 副理事長）

第3部 14：15～14：45

「8050問題の実態と社会的孤立防止の推進」

講師：川北 稔（愛知教育大学大学院教育実践研究科 准教授）

第4部 14：45～16：25

グループワーク、まとめ

コーディネーター：川北 稔

パネラー：山本 洋見、平田 智子

司会 岩本稔（岡山県保健福祉部障害福祉課 統括副参事保護班長）

#### 7) 内容

当事者家族からの提言、支援者の実践報告、学識者からの報告と、講師それぞれの立場からの講演を、それぞれ5分のバスセッションを挟みながら行った。講演内容をまとめた後、グループに分かれ、支援にあたって困っていること、わからないこと、家族・支援者に聞いてみたいことを出しあい、それを共有して全体での質疑

でさらに深めた。

## (8) 九州・沖縄ブロック研修

1) 日時：令和2年2月8日(土)

2) 場所：福岡県福岡市

3) テーマ：これからの困窮者支援に求められること、振り返りから学ぶ生活困窮者支援

4) 参加人数：198人(福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県)

5) 企画・運営：福岡県労働部保護・援護課生活困窮者自立支援係  
係長 土斐埼哲也、主事 樋口真子

福岡県困窮者支援ネットワーク(みんなネット)役員11名

### 6) プログラム

挨拶 主催者 事務局長 行岡みち子

福岡県労働部保護・援護課 課長 余語卓人

第1部 13:10~14:00

「これからの生活困窮者支援に求められること」

講師:吉田昌司(厚生労働省生活困窮者自立支援室・地域共生社会推進室 室長)

第2部 14:10~15:30

「ふり振り返りから学ぶ生活困窮者支援」

講師:朝比奈ミカ(市川市生活サポートセンターそら 主任相談支援員)

第3部 15:45~16:55

パネルディスカッション

コーディネーター:谷口 仁史(認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス 代表理事)

パネラー:吉田昌司、朝比奈ミカ、山田耕司(NPO抱樸 常務理事)

司会 権藤俊介(福岡県困窮者支援ネットワーク 副代表)

### 7) 内容

第1部では制度の位置づけや方向性について説明があり、第2部では自立支援の実践者から、事例に基づいた役割や課題、支援者として何をすべきかの報告があった。第3部ではアウトリーチ、断らない支援、創造的地域課題解決等の論点について、パネルディスカッションを行い、会場全体での質疑も加えて議論を深めた。

## (9) 成果と課題

生活困窮者自立支援の最前線のスペシャリストを講師として迎え、支援員が明日の支援につながる情報を得ることができた。また、グループワークを通して、参加者が各々の思いや悩みを出し合い意見交換する等、交流を図る機会となった。

## 六、自治体コンサルティングの実施

### (1) 概要

専門スタッフの派遣を希望する自治体（福祉事務所設置自治体）を公募し、30自治体を選定し、54事業のコンサルティングを実施した。

### (2) 対象自治体・対象事業

自治体名	自立	就労	家計	子ども	一時
北海道稚内市		○			
秋田県湯沢市	◎	◎			
福島県会津若松市			○		
千葉県柏市		◎		◎	
千葉県習志野市		○			
東京都狛江市		◎	○		
東京都東久留米市	◎		○		
長野県		◎		◎	
石川県能美市		○	○		
岐阜県高山市		○	○		
愛知県東海市		○			
愛知県半田市	◎	◎			
滋賀県彦根市	◎	◎			
大阪府泉大津市		◎	○		
大阪府岸和田市			◎		◎
大阪府阪南市			○		
大阪府島本町		○		○	
兵庫県芦屋市	◎		○		
兵庫県宝塚市	◎		○		
兵庫県三田市		○	○		
奈良県宇陀市	◎		◎		
奈良県橿原市	◎		◎		
広島県呉市			○		
広島県福山市		○			
山口県		◎	◎		
香川県高松市			○		
福岡県八女市	◎	○			○
熊本県合志市		◎			◎
大分県津久見市		○	○	○	
沖縄県浦添市		○	○		
<b>30</b>	<b>9</b>	<b>20</b>	<b>18</b>	<b>4</b>	<b>3</b>

◎事業実施中 ○事業未実施

### (3) 趣旨

自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体実施の促進、子どもの学習支援については、子どもの学習だけでなく生活支援としての強化等、生活困窮者自立支援制度全体の強化策が打ち出された。一方で、法改正の検討の過程において、自治体間での支援格差や支援員の育成等の課題が明らかになった。

支援のスキルの向上を図り、全国の自治体間の支援格差を解消し、生活困窮者への支援が適切に行われることを目指して、助言等を希望する自治体へ、専門スタッフを派遣し、当該自治体の事業実施上の課題や支援の強化のためのノウハウの伝授を目的とした。

### (4) 自治体コンサルタント講師

相原 真樹	釧路社会的企業創造協議会事務局長
菊池 英人	小樽市福祉部主幹（地域福祉計画担当）
高橋 尚子	京都市自立就労サポートセンター主任自立就労相談支援員・チーフパーソナルサポーター
田嶋 康利	生活困窮者自立支援全国ネットワーク理事 日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会専務理事
立岡 学	NPO 法人ワンファミリー仙台理事長
谷口 仁史	生活困窮者自立支援全国ネットワーク研修委員 NPO 法人スチューデント・サポート・フェイス代表
名嘉 泰	沖縄県労働者福祉基金協会統括コーディネーター
西岡 正次	生活困窮者自立支援全国ネットワーク理事 A <sup>+</sup> ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）就労支援室長
平田 智子	ユニバーサル就労ネットワークちば副理事長
藤村 貴俊	京丹後市寄り添い支援総合サポートセンター
山田 耕司	NPO 抱樸常務理事
行岡 みち子	生活困窮者自立支援全国ネットワーク事務局長 グリーンコープ生活協同組合連合会常務理事
渡辺 由美子	NPOキッズドア理事長

### (5) 実施回数・時期について

令和元年9月19日～令和2年2月28日

自立相談支援事業	9自治体へ延べ16回実施
就労準備支援事業	20自治体へ延べ36回実施
家計改善支援事業	18自治体へ延べ29回実施
子どもの学習・生活支援事業	4自治体へ延べ4回実施
一時生活支援事業	3自治体へ延べ3回実施
合計	30自治体・54事業について延べ88回実施

### (6) 成果と課題

- 1) 自立相談支援事業を含めて実施中の事業のコンサルティングを26事業（自治体）就労準備支援事業、家計改善支援事業を始めとする任意事業の立ち上げのためのコンサルティングを28事業（自治体）で実施した。
- 2) 実施中の事業へのコンサルティングについては、自治体の状況に応じて、具体的

な助言だけでなく、事例の検討や制度についての基本的な研修、グループワーク等、自治体が課題を解決していくために必要かつ効果的と思われる手法で実施した。必要に応じて、対象や参加枠を広げて研修を行った。自治体からは、具体的な学びがあり、すぐに生かせるノウハウが得られたと評価を得ている。

- 3) 任意事業の立ち上げへ向けてのコンサルティングについては、任意事業の在り方や支援の方法についての基本的な事項や任意事業の効果、予算獲得や庁内連携等、一連のノウハウについて、講師の所属する団体の実績や他の自治体の事例等をもとに研修等を行った。

## 七、困窮者支援情報共有サイトの開設・運営

### (1) 概要

生活困窮者自立支援事業に携わる行政職員や支援員が利用できる情報共有サイトを開設・運営した。支援に必要な情報やノウハウの伝達を円滑にし、多様で複合的な困難を有する生活困窮者への支援が全国的に適切に行われるように支援した。

### (2) サイトの運営について

生活困窮者自立支援制度に関する情報をトータルに閲覧できるように整理して、提供した。当サイトは、一般公開のエリアと支援員限定エリアの2つの階層に分けている。支援員限定ページでは、支援員に役立つ情報を掲載し、事務局を通して支援員間の交流が図れるようにした。

### (3) サイト開設・ID登録・周知の流れ

#### 1) サイトの名称

「困窮者支援情報共有サイト」(みんなつながるネットワーク)

URL <https://minna-tunagaru.jp/>

#### 2) 構成と掲載情報について

##### ① 公開エリアについて

- ・厚生労働省のホームページに掲載されている生活困窮者自立支援制度に関する情報をベースに、これまで取り組まれてきた厚生労働省社会福祉推進事業の報告書や成果物等、支援に関する情報が当サイトで網羅的に分かりやすく閲覧できるように、情報を分類・整理した。
- ・検索・閲覧がしやすいように、6つのカテゴリーに分類して、サイト上部にアイコンを作成し、それぞれの情報を掲載した。

カテゴリーと主な項目は以下のとおり。

**当サイトについて** サイト全体の説明や留意点を掲載

- ・サイトの趣旨
- ・運営事務局
- ・一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク
- ・お知らせ

**知りたい**

- ・生活困窮者自立支援制度とは
- ・生活困窮者自立支援制度の各事業について
- ・生活困窮者自立支援制度の背景

- ・生活困窮者自立支援法の概要
- ・制度を取り巻く状況を知る
- ・自立相談支援機関窓口情報
- ・各事業の実施状況・委託先一覧

#### 参加したい

- ・生活困窮者自立支援全国研究交流大会
- ・全国、都道府県別の研修・イベント案内情報

#### 調べたい

- ・自治体担当者会議資料 資料等・自治体の取り組み事例集
- ・社会福祉推進事業報告書

#### 学びたい

- ・手引き・支援ツール・教材

#### 厚生労働省から

- ・厚生労働省からの通知等
- ・令和2年2月には、新型コロナウイルス感染拡大を受けてさまざまな対策が講じられることになった。トップページに「新型コロナウイルス感染症に関する支援策等について」というバナーを設け、国の支援策や各地の支援の取り組みなどをタイムリーに掲載するために昼夜を問わず更新した。

#### ②支援員限定エリアについて

- ・支援員対象サイトについては、自治体と自治体の委託先に対象を限定して、支援に携わる側にとって役立つ情報を掲載した。具体的には、自治体コンサルティングやブロック別研修等の資料や事例を順次掲載した。他にも全国の自治体に呼びかけて独自の取り組みや支援事例等を掲載した。
- ・当サイトを介して支援員がノウハウの共有や交流を図れるようにした。

#### (4) 成果と課題

開設後1年が経過し、811の自治体がID登録を完了し全体の89%の登録率となり、アクセス数は194,110件（令和元年9月1日～令和2年9月25日）となっている。その詳細はコロナ前の令和2年2月26日までの半年間のアクセスが5,227件、以降令和2年9月25日までの7か月間のアクセスが188,883件で36倍となった。

今後はID登録100%を目指し、情報共有サイトを認知・活用されるような情報の充実と、登録自治体への定期的・タイムリーな発信などを強化し、引き続き情宣にも力を入れていきたい。

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークでは、厚生労働省の委託を受け、困窮者支援情報共有サイトを開設しています。

現在、新型コロナウイルス感染症に関わる支援対策の最新の情報をご案内しています。他にも、困窮者支援に関するさまざまな情報を、見やすく、分かりやすく、トータルに閲覧することができます。是非、ご活用ください！

<https://minna-tunagaru.jp>



新型コロナウイルス感染症に関する支援策等について

### 参加したい

全国研究交流大会をはじめ、研修会やシンポジウム、イベントなど、全国各地の情報をアップしています。

### 調べたい

自治体担当者会議資料（実例集）や厚生労働省の会議資料、社会福祉推進事業報告書等を掲載しています。

### 厚生労働省から

厚生労働省からの通知や事務連絡（ガイドラインやマニュアルの変更含む）、ニュースレター、自治体等の支援実績などを見ることができます。

### 学びたい

各事業の手引き・支援ツール・教材など、最新のものを事業別に、カテゴリー分けして掲載しています。

### 知りたい

生活困窮者自立支援制度の背景や法の概要、各事業の内容等を紹介します。



このバナーをクリックすると、次のページのように情報が分類されています。

- ・生活者向けの支援に関する情報
- ・中小企業等事業者向けの支援に関する情報
- ・福祉・困窮者支援施設等の感染予防に関する情報
- ・参考になる支援の取り組み
- ・時系列 事務連絡等
- ・リーフレット等でまとめられた情報

## 第二号議案 令和元年度決算報告承認の件

### 一、第六期（令和元年度）の主な事業活動の内容

- 1、第6回生活困窮者自立支援全国研究大会の開催
- 2、全国研究交流大会プレ企画の開催
- 3、ブロック別研修の開催
- 4、自治体コンサルティングの実施
- 5、困窮者支援情報共有サイト～みんなつながるネットワークの運営
- 6、第七期に開催する第7回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

### 二、第六期（令和元年度）の損益の概況および予算との比較

- 1、収入の部（67,110,000円予算に対し⇒57,698,185円）
  - (1) 生活困窮者自立支援全国ネットワークの最大イベント第6回全国研究交流大会が開催され、行政職員、学識者、関係団体、市民など1,085人の参加があった。大会参加費として6,820,000円を計上した。
  - (2) 厚生労働省委託事業「生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発、情報共有サイト運營業務」として、48,483,502円の助成を受けた。
  - (3) 会費、寄付金については、会費2,263,000円（社員49人、会員471人、賛助団体3団体）、寄付金115,240円の合計2,378,240円となった。
- 2、支出の部（67,110,000円予算に対し⇒57,370,417円）
  - (1) 社団運営費（2,660,000円予算に対し⇒2,066,915円）
    - 1) 会員の会報発行やホームページで事業の啓発活動を行った。
    - 2) 通信運搬費については、コロナ感染拡大に伴い、ZOOMのビジネス版を購入したことにより、予算を上回った。会場借料や会議費は減少し、社団運営費として2,066,915円に抑えることができた。
  - (2) 事業費（64,450,000円予算に対し⇒55,503,502円）
    - 1) 第6回全国研究交流大会は予算27,300,000円に対し23,131,031円となった。会場が仙台だったことから、スタッフ等の旅費を抑えることが出来たことで予算額よりも少ない経費で開催することができた。
    - 2) 全国研究交流大会、ブロック別研修、専門スタッフの事務局業務は、機関業務として13,781,485円を計上した。
    - 3) 情報共有サイトは予定通りに執行し、ほぼ予算額内で実施した。
  - (3) 支出総額は社団運営費と事業費の計で57,370,417円となった。
- 3、結果、第六期（令和元年度）は、327,768円の黒字で決算した。

I、第六期（令和元年度）決算報告  
（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

第6期 令和1年度 活動計算書  
令和1年10月1日～令和2年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

（単位 円）

科 目	令和1年度予算	令和1年度決算	差引	備考
I 経常収入の部				
1、会費	3,300,000	2,263,000	1,037,000	会員3,000円×471人、社員会費10,000円×49人、 賛助団体360,000円
2、寄付	100,000	115,240	-15,240	
3、事業収入	8,200,000	6,820,000	1,380,000	全国研究交流大会参加費
4、助成金等	55,500,000	48,483,502	7,016,498	生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研 修に関する広報啓発、情報共有サイト運営業務費用負担金助 成
5、雑収入	10,000	16,443	-6,443	預金利息他
経常収入 合計	67,110,000	57,698,185	9,411,815	
II 経常支出の部				
1、社団運営費	2,660,000	2,066,915	593,085	
人件費	1,200,000	0	1,200,000	
旅費・交通費	300,000	163,597	136,403	理事会、社員総会等交通費
会場借料	100,000	47,980	52,020	会議室使用料
事務所使用料	180,000	180,000	0	
会議費	50,000	31,589	18,411	会議お茶代
備品	30,000	137,117	-107,117	ZOOM会議用機材
消耗品費	30,000	25,524	4,476	事務用品他
印刷製本費	20,000	202,950	-182,950	会報印刷代
通信運搬費	100,000	385,666	-285,666	電話、インターネット利用料、郵送、宅配料
広告宣伝費	200,000	128,040	71,960	会員呼びかけチラシ
手数料	40,000	19,140	20,860	振込手数料他
委託費	350,000	742,072	-392,072	HP管理料、会報封入作業費等
渉外費	50,000	3,240	46,760	
雑費	10,000	0	10,000	
2、事業費	64,450,000	55,303,502	9,146,498	
(1) 生活困窮者支援 専門スタッフ派遣及び研修 に関する広報啓発一式	54,200,000	46,346,461	7,853,539	
全国研究交流大会	27,300,000	23,131,031	4,168,969	
ブロック別研修	7,600,000	3,020,174	4,579,826	
専門スタッフ派遣	15,300,000	6,413,471	8,886,529	
機関業務	4,000,000	13,781,785	-9,781,785	
(2) 情報共有サイト運営業務	9,500,000	8,957,041	542,959	
(3) 相談支援強化事業	750,000	0	750,000	
経常費用 計	67,110,000	57,370,417	9,739,583	
当期経常増減額	0	327,768	-327,768	
III 経常外収益				
1、雑収入	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
IV 経常外費用				
1、返納金	0	0	0	
経常外費用 計				
当期正味財産増減額	0	327,768	-327,768	
前期繰越正味財産額	14,390,570	14,390,570	0	平成30年度からの繰越金
次期繰越正味財産額	14,390,570	14,718,338	-327,768	令和2年度への繰越金

## 第6期 令和1年度 貸借対照表

令和2年9月30日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">I 資産の部</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金</td> <td style="text-align: right;">27,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,984,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払金</td> <td style="text-align: right;">722,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,734,338</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,734,338</td> </tr> </table>	I 資産の部		1 流動資産		現金	27,381	預金	15,984,352	前払金	722,605	流動資産合計	16,734,338	2 固定資産		固定資産合計	0	資産合計	16,734,338	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">II 負債の部</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1 流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,016,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受助成金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,016,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 固定負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,016,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">III 正味財産の部</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期繰越正味財産</td> <td style="text-align: right;">14,390,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期正味財産増加額</td> <td style="text-align: right;">327,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">14,718,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債及び正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">16,734,338</td> </tr> </table>	II 負債の部		1 流動負債		未払金	2,016,000	前受助成金	0	預り金	0	流動負債合計	2,016,000	2 固定負債		固定負債合計	0	負債合計	2,016,000	III 正味財産の部		前期繰越正味財産	14,390,570	当期正味財産増加額	327,768	正味財産合計	14,718,338	負債及び正味財産合計	16,734,338
I 資産の部																																															
1 流動資産																																															
現金	27,381																																														
預金	15,984,352																																														
前払金	722,605																																														
流動資産合計	16,734,338																																														
2 固定資産																																															
固定資産合計	0																																														
資産合計	16,734,338																																														
II 負債の部																																															
1 流動負債																																															
未払金	2,016,000																																														
前受助成金	0																																														
預り金	0																																														
流動負債合計	2,016,000																																														
2 固定負債																																															
固定負債合計	0																																														
負債合計	2,016,000																																														
III 正味財産の部																																															
前期繰越正味財産	14,390,570																																														
当期正味財産増加額	327,768																																														
正味財産合計	14,718,338																																														
負債及び正味財産合計	16,734,338																																														

**第6期 令和1年度 財産目録**  
令和2年9月30日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

		(単位 円)
科目		金額
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金	現金	27,381
	福岡銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・280	15,268,804
	福岡銀行 博多駅前支店 普通 口座No. 3・・・921	0
	福岡銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・703	0
	西日本シティ銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・55	0
	ゆう貯銀行	715,548
	合計	16,011,733
前払金	第7回全国研究国流大会	722,605
	合計	722,605
流動資産合計		16,734,338
<b>2. 固定資産</b>		
		0
資産合計		16,734,338
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払金	第4回全国研究交流大会助成金返納	2,016,000
前受助成金		
預り金		
流動負債合計		2,016,000
<b>2. 固定負債</b>		
		0
負債合計		2,016,000
正味財産		14,718,338

令和2年10月27日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

代表理事 岡崎 誠也 様

代表理事 宮本 太郎 様

代表理事 奥田 知志 様

### 会計監査報告書

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

監事 駒村 康平



令和1年10月1日から令和2年9月30日までの、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークの会計収支について監査を実施しましたので、下記のとおりその結果をご報告申し上げます。

#### 記

1. 監査日 令和2年10月27日(火) 13:30~14:15
2. 監査方法 ZOOM ミーティング
3. 監査対象期間 第六期 令和1年10月1日~ 令和2年9月30日
4. 監査方法 監査にあたって、事務局より説明を受け、令和1年度の決算関係書類より精査、照合を行い、公正かつ妥当とされる手続きをとりました。
5. 監査結果 決算関係書類及びその付属明細書等、いずれも適正に記帳され、処理されているものと認めます。

以上

## 第三号議案 役員選任の件

理事12名、監事1名の選出を次の通り提案する。

### 【理事候補 12名】

岡崎 誠也	高知市長
宮本 太郎	中央大学
奥田 知志	特定非営利活動法人（NPO 法人） 抱樸
池田 徹	社会福祉法人生活クラブ風の村
櫛部 武俊	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会
渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院
生水 裕美	野洲市役所
高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
田嶋 康利	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ） 連合会
新里 宏二	新里・鈴木法律事務所
西岡 正次	A' ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）
原田 正樹	日本福祉大学

### 【監事候補 1名】

駒村 康平	慶応義塾大学経済学部
-------	------------

---

### 【顧問 2名】

村木 厚子
鈴木 俊彦

### 【研修委員 2名】

谷口 仁史	特定非営利活動法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス
鈴木 晶子	一般社団法人 インクルージョンネットかながわ

### 【事務局 2名】

行岡 みち子	グリーンコープ生活協同組合連合会
池田 昌弘	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター

# 第四号議案 令和2年度活動方針決定の件

## 一、生活困窮者自立支援全国ネットワークの事業目的

- (一) 「全国研究交流大会」等、全国的な交流・研修の開催
- (二) 困窮者支援の強化のため支援員・自治体等の研修の実施
- (三) 生活困窮者自立支援制度及び制度外の情報の発信
- (四) 支援現場の状況を把握するための調査活動
- (五) 行政等に対する政策提言など
- (六) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

## 二、令和2年度事業計画

### (一) 「第7回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」の開催

- (1) 時 期：全体会1：令和2年11月15日（日）10：00～12：00 13：00～15：30  
分科会：令和2年11～12月 10：00～12：30 14：00～16：30  
全大会2：令和3年1月11日（月・祝）14：00～16：00

(2) 開催方法：Z o o mウェビナーによるオンライン開催

(3) 対象者：全国の支援に携わる人、行政職員、学識者、関係団体・一般市民等  
参加目標 全大会：1, 0 0 0人 分科会：各3 0 0人

(4) 内 容：「コロナウイルス禍のクライシスに抗い、つながりを紡ぎ生きる希望を  
（住民と）共に生みだそう！」

#### 1) 全体会1（前半）

提言1 見えないつながりを取り戻す

提言2 生活困窮者の「在宅」の現実と課題

提言3 いのちと社会に向き合い、地域と共に育む協同のまちづくり

提言4 見えてこないニーズを掘り起こす福祉実践の在り方

シンポジウム 「生活困窮者自立支援制度の課題を考える」

#### 2) 全体会1（後半）

提言5 新たな地域づくりから社会保障の未来を考える

提言6 共生の基礎としての伴走／寄り添い支援

シンポジウム 「生活困窮者自立支援の原点を振り返る」

#### 3) 分科会

分科会1（11月23日午後）

「生活困窮者支援を軸にした包括的支援体制へのアプローチ」

分科会2（11月29日午前）

「社会的養護と生活困窮」

分科会3（12月5日午後）

「コロナ禍での家計改善支援。見えてきたものはなに？」

分科会 4（12月6日午前）

「ウィズコロナ、アフターコロナ時代における子ども・若者支援の方策」

分科会 5（12月6日午後）

「被災地でともに働く、ともに生きる－映画「Workers 被災地に起つ」

分科会 6（12月12日午前）

「多様な主体を「巻き込む」居住支援」

分科会 7（12月12日午後）

「新・地域力「住民主体による気かけ合う地域づくり」

分科会 8（12月13日午後）

「就労準備支援利用者の小さな変化を捉える見える化ツール～KPS ビジュー  
アライズツール～」

4) 全体会 2（1月11日）

「振り返りと展望」

(5) 第8回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

令和2年度の第8回全国研究交流大会の開催に向けた準備を行う。

1) 開催日時：令和3年11月13日（土）、14日（日）

2) 開催地：愛知県東海市芸術劇場、日本福祉大学東海キャンパス

## (二) 「自治体・支援員向けコンサルティング」の実施

(1) 40自治体（事業）を対象に就労準備支援事業と家計改善支援事業の実施のためのコンサルティングを実施する。

(2) 重点支援都道府県10県を対象にした都道府県研修をオンラインで開催する。

開催日；10月30日（金）10:00～12:00

11月5日（木）10:00～12:00

(3) 対象自治体へのコンサルティングはオンラインもしくは個別訪問のいずれかで、令和2年10月～令和3年1月に1～2回実施する。

対象自治体

		都道府県	市町村	コンサル対象事業	
				就労	家計
就労準備支援事業	1	北海道	小樽市	実施中	
	2	茨城県	ひたちなか市	実施中	
	3	埼玉県	鶴ヶ島市	実施中	
	4	千葉県	八千代市	実施中	
	5	千葉県	船橋市	実施中	
	6	福井県	福井県	実施中	
	7	長野県	岡谷市	実施中	
	8	鳥取県	三朝町	実施中	
	9	福岡県	那珂川市	実施中	
	10	佐賀県	嬉野市	実施中	
	11	宮城県	大崎市	未実施	
	12	山形県	寒河江市	未実施	
	13	埼玉県	越谷市	未実施	
	14	神奈川県	南足柄市	未実施	
	15	福井県	坂井市	未実施	
	16	岐阜県	本巣市	未実施	
	17	三重県	亀山市	未実施	
	18	福岡県	小郡市	未実施	
	19	福岡県	春日市	未実施	
	20	長崎県	平戸市	未実施	
	21	宮崎県	延岡市	未実施	
	22	鹿児島県	長島町	未実施	
	23	沖縄県	宮古島市	未実施	
家計改善支援事業	1	北海道	釧路市		未実施
	2	宮城県	大崎市		実施中
	3	山形県	新庄市		未実施
	4	神奈川県	茅ヶ崎市		未実施
	5	神奈川県	南足柄市		未実施
	6	神奈川県	座間市		実施中
	7	福井県	福井県		実施中
	8	愛知県	北名古屋市		未実施
	9	滋賀県	東近江市		実施中
	10	大阪府	守口市		未実施
	11	兵庫県	川西市		未実施
	12	鳥取県	岩美町		未実施
	13	鳥取県	三朝町		未実施
	14	宮崎県	都城市		未実施
	15	宮崎県	宮崎市		実施中
	16	鹿児島県	長島町		未実施
	17	沖縄県	宮古島市		未実施

就労準備支援事業  
未実施13自治体  
実施中10自治体  
計23自治体

家計改善支援事業  
未実施12自治体  
実施中5自治体  
計17自治体

### (三) 「ブロック別研修」の実施

- (1) 全国6ブロックに分けたブロック別研修は、今年度より生活困窮者自立支援従事者養成の後期研修、都道府県研修を補完する研修と位置付けられ、10.5時間(2日間)プログラムで開催する。開催県と相談して企画を決定した。
- (2) 開催方法：コロナ禍のためオンライン中継を基本として開催する。
- (3) 開催日(開催県)は以下のとおり。
  - ①北海道・東北ブロック研修：令和3年1月20・21日(水・木)(於北海道)
  - ②関東・甲信越ブロック研修：令和3年1月26・27日(火・水)(於千葉県)
  - ③東海・北陸ブロック研修：令和2年12月9・10日(水・木)(於愛知県)
  - ④近畿ブロック研修：令和3年1月13・14日(水・木)(於滋賀県)
  - ⑤中国・四国ブロック研修：令和2年12月15・16日(火・水)(於広島県)
  - ⑥九州・沖縄ブロック研修：令和2年12月22・23日(火・水)(於佐賀県)

### (四) 生活困窮者自立支援制度における情報共有サイトの運営

- (1) ID登録自治体100%を目指して、周知と活用を推進する。
- (2) 支援員限定ページの情報掲載・更新に努め、支援員の交流をすすめる。

### (五) 行政等に対する政策提言など

- (1) 生活困窮者自立支援の現場の意見を集約し、必要に応じて行政等に政策提言を行う。

### (六) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

- (1) 会員通信等の実施
  - 1) 会報の発行により、会員に全国研究交流大会や困窮者支援に関する情報を発信する。
  - 2) 会員向けメルマガにより、全国研究交流大会の告知等を行う。

## 三、財政基盤の強化方針

- (一) 会員、賛助会員の拡大による会費収入の増に取り組む。
- (二) 一般企業の制度への理解を促すための働きかけを行い、賛助団体を募り、会費及び特別会費、寄付金への協力を呼びかけ、収入増に取り組む。
- (三) 公的、私的な助成金や補助金等の利用による財政的な強化を図る。
- (四) 公的な困窮者支援事業を積極的に受託して事業基盤の強化に努める。

別紙①令和2年度厚生労働省委託事業

生活困窮者自立支援全国ネットワークで取り組む事業概要について

事業：自治体・支援員向けコンサルティング

全国研究交流大会

ブロック別（6ブロック）研修

情報共有サイトの運営

目的：生活困窮者自立支援制度に携わる全国の行政職員・支援員が特色ある支援の取り組み等のノウハウや情報を交換したり、都道府県を越えた交流をした  
りできるようにし、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者への適切な支援が全国に広がっていくことを目的とします。

自治体・支援員向けコンサルティング

- ① 全国の福祉事務所設置自治体に公募し、応募の自治体と厚生労働省の推薦自治体の中から40自治体を選定し、専門スタッフを派遣します。
- ② 今年度は「就労準備支援」「家計改善支援」を対象に事業実施や課題解決に向けた支援に重点化して行います。
- ③ 選定自治体へ1～2回個別に自治体コンサルティングを実施します。
- ④ 就労準備支援事業・家計改善支援事業の未実施自治体を多数有する都道府県については、管内の未実施自治体全てを対象とした研修を開催します。
- ⑤ 派遣するスタッフは、これまでの全国大会登壇者、国の従事者養成研修講師など、支援現場での経験豊富な皆さんです。

コンサル利用自治体の声(令和元年度)

任意事業についての理解が深まり、事業実施へ向けて何をすべきかが明確になった。(〇〇市)

具体的な学びがあり、すぐに生かせるノウハウが得られた。(□□市)

自治体の現状や課題が明確になり、解決への手かかりが得られた。(△△市)



事業イメージ



全国研究交流大会の開催

- ① 2020年8月～2021年1月にかけて、ブレ企画、全体会、分野ごとの分科会、まとめの会をWebにてライブ開催します。
- ② 対象は、全国の行政・支援員・民間団体・学者等、事前の申し込みが必要です。

ブロック別研修の開催

- ① 都道府県研修と同じ位置づけでオンライン研修会(10.5時間・1.5日)を開催。
  - ◆ 北海道・東北ブロック
  - ◆ 関東・甲信越ブロック
  - ◆ 東海・北陸ブロック
  - ◆ 近畿ブロック
  - ◆ 中国・四国ブロック
  - ◆ 九州・沖縄ブロック
- ② ブロック内の自治体の要望等を反映した研修内容にしています。
- ③ 都道府県を越えた交流を図ります。

情報共有サイトの運営

- ① 生活困窮者自立支援制度に関する情報がポータルに閲覧できるわかりやすいサイトを運営中。新型コロナウイルス感染症対応関連の支援情報を随時更新しています。
- ② 支援に携わる行政職員や支援員のみがログインできるページでは、事例や支援に役立つ支援者に有効な情報を随時アップし、支援に活用できるようにします。
- ③ 昨年お届けしたIDとパスワードで、現場の情報・ご意見をお寄せください。

# 第五号議案 令和2年度予算決定の件

## 一、予算概要

### 1、収入の部（56,306,590円）

- (1) 会費として、会員600人、社員60人、賛助団体20口、3,000,000円を計画する。
- (2) 助成金として、厚生労働省委託事業より52,796,590円の収入で事業を計画する。
- (3) 全国研究交流大会参加費収入になる400人分で400,000円を計画する。
- (4) その他寄付や雑収入110,000円を含めて、総合計56,306,590円を収入予算とする。

### 2、支出の部（56,306,590円）

#### (1) 社団運営費

事務局人件費1,200,000円、旅費・交通費として150,000円、事務所使用料180,000円、会員募集のための広告宣伝費として150,000円、ホームページ管理料他600,000円など運営費として総額3,110,000円を予算とする。

#### (2) 事業費

- 1) 第7回全国研究交流大会は、大会参加費と厚生労働省委託事業の委託費で実施する計画である。全国研究交流大会予算は総合計で21,422,980円とする。
- 2) ブロック別研修に10,138,040円、専門スタッフ派遣に6,983,900円、情報共有サイトに2,522,850円、事業全体の機関業務に12,128,820円を厚生労働省委託事業で実施し、53,196,590円を予算に計上する。

- (3) 第七期は社団運営費と事業費とで総計56,306,590円の支出予算とする。

### 3、第八期（令和2年度）の予算は剰余金0円で計画する。

## 令和2年度 予算(案)

令和2年10月1日～令和3年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	令和1年度決算 R1. 10. 1～R2. 9. 30	令和2年度予算 R2. 10. 1～R3. 9. 30	備考
<b>I 経常収入の部</b>			
1、会費	2,263,000	3,000,000	会員3,000円×600人、社員10,000円×60人、 賛助団体30,000円×20口
2、寄付	115,240	100,000	
3、事業収入	6,820,000	400,000	大会参加費 (@1,000×400人)
4、助成金等	48,483,502	52,796,590	生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修 に関する広報啓発、情報共有サイト運営業務費用負担金助成 等
5、雑収入	16,443	10,000	
経常収入 合計	57,698,185	56,306,590	
<b>II 経常支出の部</b>			
1、社团運営費	2,066,915	3,110,000	
人件費	0	1,200,000	
旅費・交通費	163,597	150,000	理事会交通費他
会場借料	47,980	50,000	会場使用料他
事務所使用料	180,000	180,000	
会議費	31,589	30,000	
備品	137,117	150,000	
消耗品費	25,524	30,000	事務用品他
印刷製本費	202,950	230,000	資料印刷代
通信運搬費	385,666	300,000	電話・インターネット利用料、郵送料
広告宣伝費	128,040	150,000	
手数料	19,140	20,000	振込手数料他
委託費	742,072	600,000	H P 管理料他
渉外費	3,240	10,000	
雑費	0	10,000	
2、事業費	55,303,502	53,196,590	
(1) 生活困窮者支援 専門スタッフ派遣及び研修 に関する広報啓発一式	55,303,502	53,196,590	
全国研究交流大会	23,131,031	21,422,980	
ブロック別研修	3,020,174	10,138,040	
専門スタッフ派遣	6,413,471	6,983,900	
機関連務	13,781,785	12,128,820	
情報共有サイト運営業務	8,957,041	2,522,850	
経常費用 計	57,370,417	56,306,590	
当期経常増減額	327,768	0	
<b>III 経常外収益</b>			
1、雑収入	0	0	
経常外収益 計	0	0	
<b>IV 経常外費用</b>			
1、返納金		0	
経常外費用 計	0	0	
当期正味財産増減額	327,768	0	
前期繰越正味財産額	14,390,570	14,718,338	平成30年度からの繰越金
次期繰越正味財産額	14,718,338	14,718,338	令和2年度への繰越金

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 役員一覧

<役員>

役職	氏名	所属
代表理事	岡崎 誠也	高知市長
代表理事	宮本 太郎	中央大学
代表理事	奥田 知志	認定NPO法人 抱樸
理事	池田 徹	社会福祉法人 生活クラブ風の村
理事	櫛部 武俊	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会
理事	渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院
理事	生水 裕美	野洲市役所
理事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
理事	田嶋 康利	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会
理事	新里 宏二	新里・鈴木法律事務所
理事	西岡 正次	A'ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）
理事	原田 正樹	日本福祉大学
監事	駒村 康平	慶應義塾大学

事務局長	行岡みち子	グリーンコープ生活協同組合連合会
事務局次長	池田 昌弘	NPO法人 全国コミュニティライフサポートセンター

研修委員	谷口 仁史	NPO法人 NPOスチューデント・サポート・フェイス
研修委員	鈴木 晶子	一般社団法人 インクルージョンネットかながわ

顧問	村木 厚子	
顧問	鈴木 俊彦	

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 社員名簿 (50音順) 2020.11.01

	氏 名	所 属
1	朝比奈 ミカ	中核地域生活支援センター がじゅまる
2	五十嵐 智嘉子	一般社団法人 北海道総合研究調査会
3	伊藤 由理子	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
4	岩村 正彦	東京大学大学院 法学政治学研究科
5	遠藤 智子	一般社団法人社会的包摂サポートセンター
6	大西 豊美	全国救護施設協議会
7	大山 典宏	高千穂大学 人間科学部 准教授
8	岡野 みゆき	公益社団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
9	岡部 卓	明治大学 公共政策大学院 ガバナンス研究科
10	小澤 義春	みやぎ生活協同組合 執行役員 生活文化部兼くらしの安心サポート部部长
11	越智 和子	社会福祉法人 琴平町社会福祉協議会
12	片岡 宏明	グリーンコープ生活協同組合連合会
13	勝部 麗子	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会
14	金森 克雄	K2インターナショナルグループ代表 株式会社K2 ドリームプロジェクト
15	菊池 まゆみ	社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会
16	北川 憲司	滋賀地方自治研究センター
17	金 朋央	特定非営利活動法人コリアNGOセンター
18	久保田 修三	一般社団法人 生活サポート基金
19	五石 敬路	大阪市立大学創造都市研究科
20	小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構
21	佐藤 寿一	社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会
22	島崎 義弘	公益社団法人 日本社会福祉士会
23	新保 美香	明治学院大学社会学部 社会福祉学科教授
24	高橋 尚子	一般社団法人 京都自立就労サポートセンター
25	谷口 郁美	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会
26	土屋 幸己	
27	所 正文	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 地域福祉課長
28	中根 裕	パルシステム生活協同組合連合会 専務理事
29	南部 美智代	中央労福協(労働者福祉中央協議会)
30	野老 真理子	大里総合管理株式会社
31	馬場 優子	足立区こころとからだの健康づくり課
32	濱里 正史	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
33	平田 智子	ユニバーサル就労ネットワークちば
34	藤森 克彦	みずほ情報総研株式会社 社会保障 藤森クラスター
35	堀田 力	公益財団法人 さわやか福祉財団会長
36	松友 了	東京地方検察庁・社会復帰支援室
37	三角 登志美	
38	宮本みち子	放送大学副学長
39	森松 長生	特定非営利活動法人(NPO法人) 抱樸
40	山際 淳	日本生活協同組合連合会
41	山屋 理恵	特定非営利活動法人インクルいわて理事長
42	和田 敏明	ルーテル学院大学 名誉教授
43	渡邊 洋一	特定非営利活動法人地域福祉研究室pipi 理事長

<連絡先>

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡みち子  
〒169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-15 サンライズ新宿 3F  
TEL 03-3232-6131 FAX 092-481-7886  
MAIL : info@life-poor-support-japan.net

※日頃は上記事務所に常駐しておりませんので、下記にご連絡いただきますようお願い致します。

グリーンコープ 生活再生事業推進室内 TEL 092-481-6873